参考資料

観光を取り巻く現状

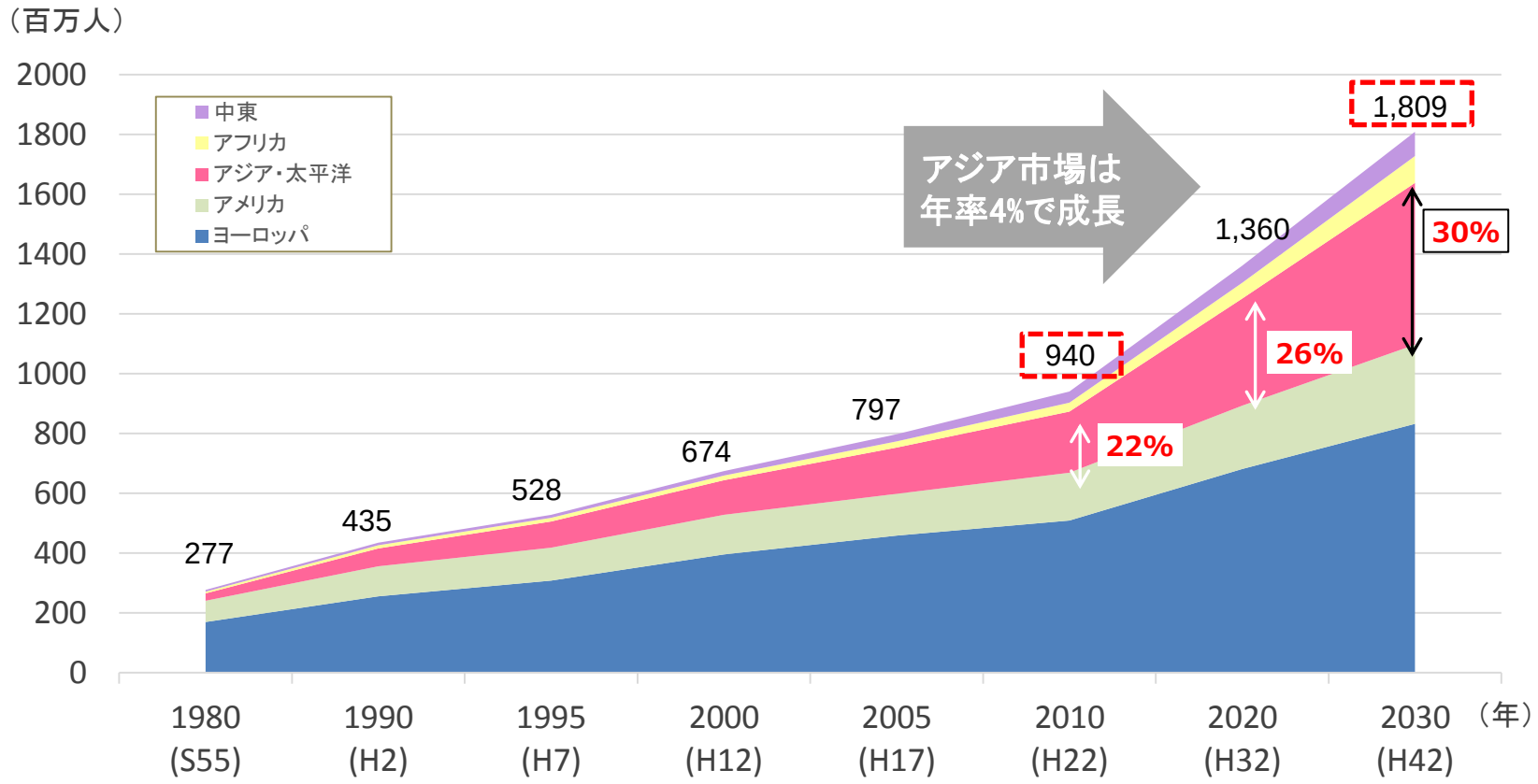
平成28年2月16日
東　　京　　都

目　　次

世界の旅行者数の推移（今後の予測）　・・・

世界の旅行者数の推移（今後の予測）

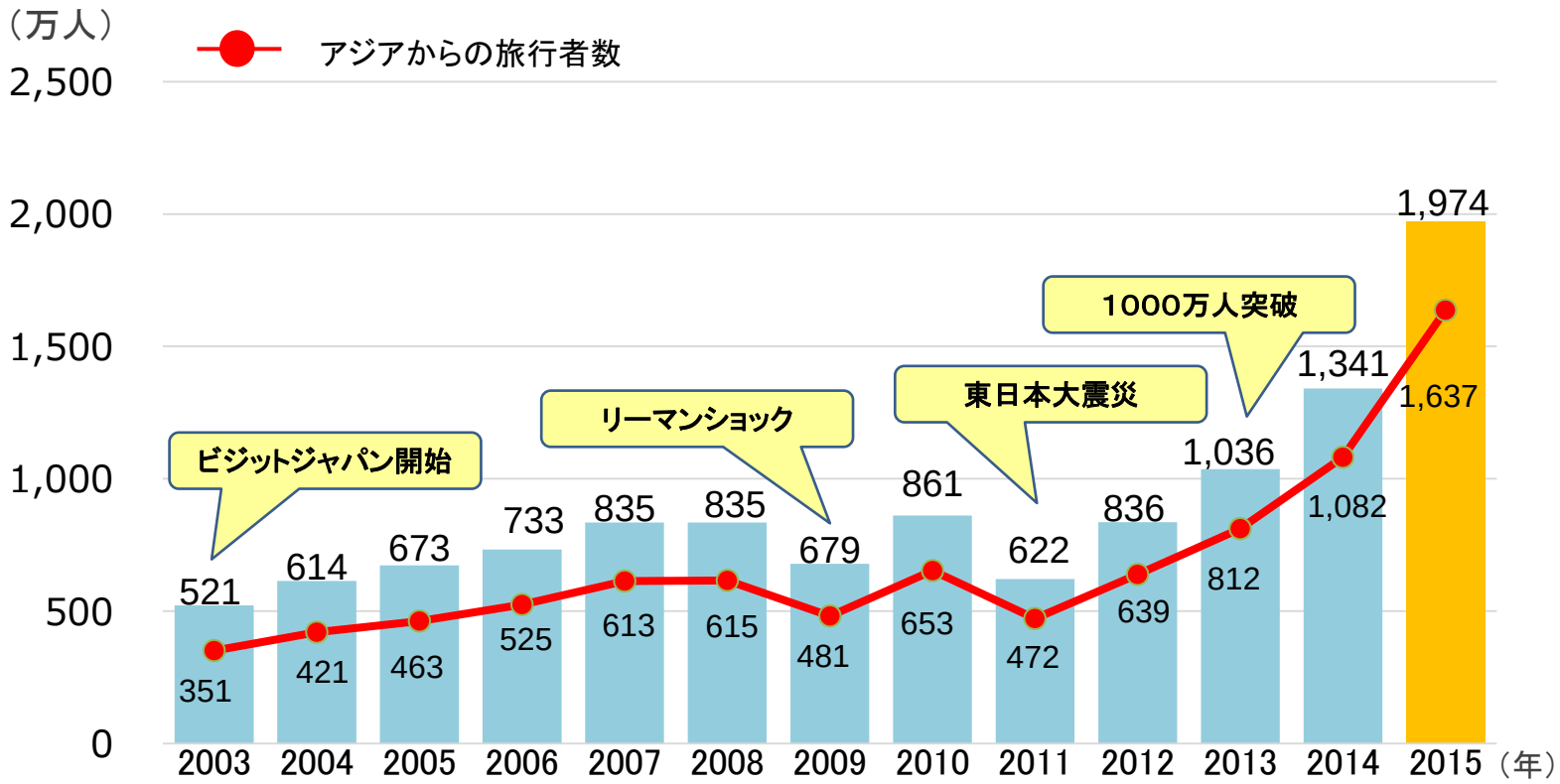
- 全世界の旅行者数は増加傾向にあり、2010年には約9.4億人に達している。
- **2030年には約18.1億人と、2010年の２倍程度に増加**することが予測されている。



出典：「Tourism Towards 2030」(世界観光機関)

訪日外国人旅行者数の推移

- 2015年の訪日外国人旅行者数は**過去最高の約1,974万人**となり、国が2020年までの目標として掲げる2,000万人をほぼ達成
- 訪日外国人旅行者数は**この10年間で約３倍に増加**

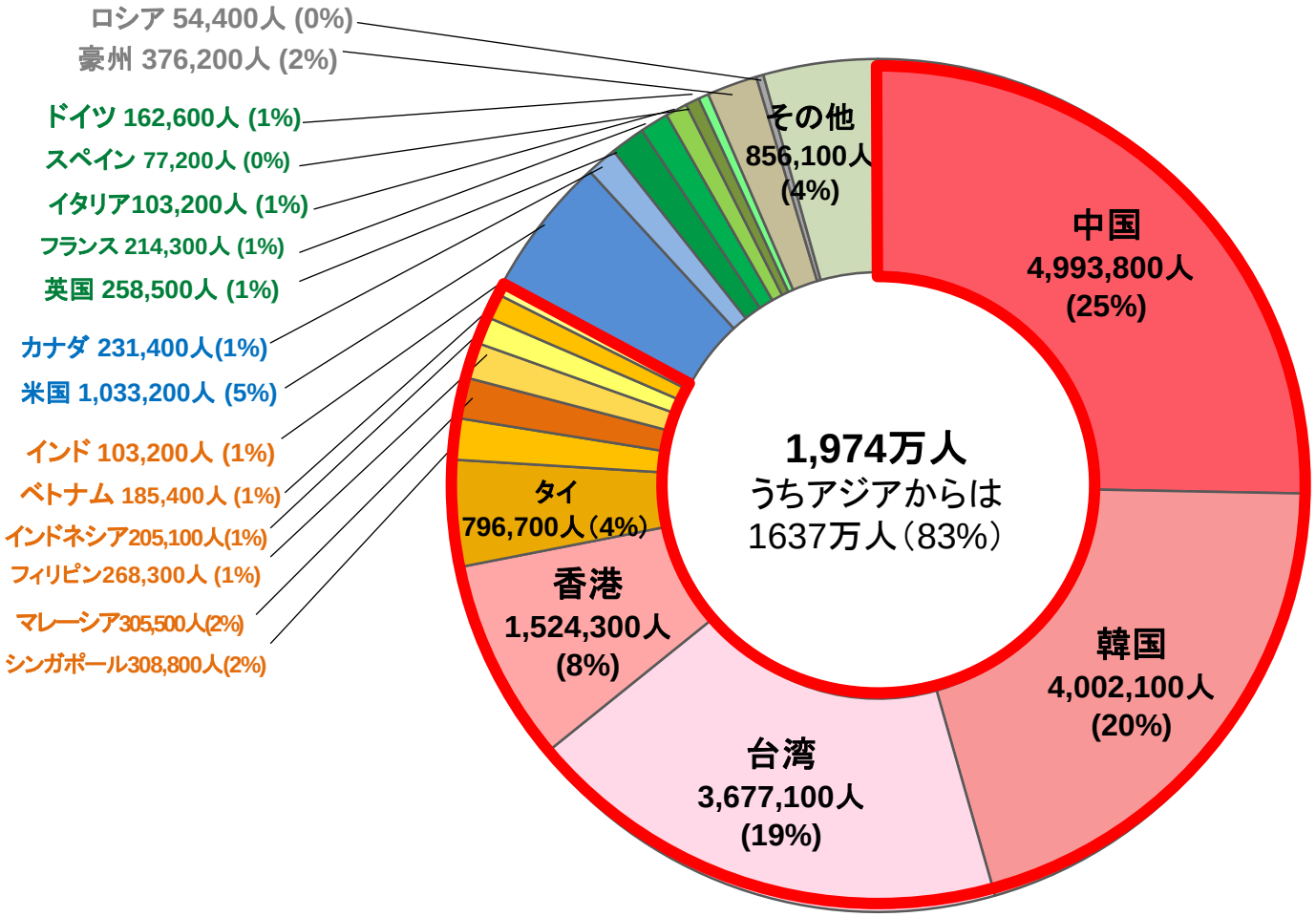


注：2015年のアジアからの旅行者数は、平成28年1月に公表されている国・地域の数値のみを積算

出典：日本政府観光局（JNTO）

国・地域別訪日外国人旅行者数の内訳（2015年）

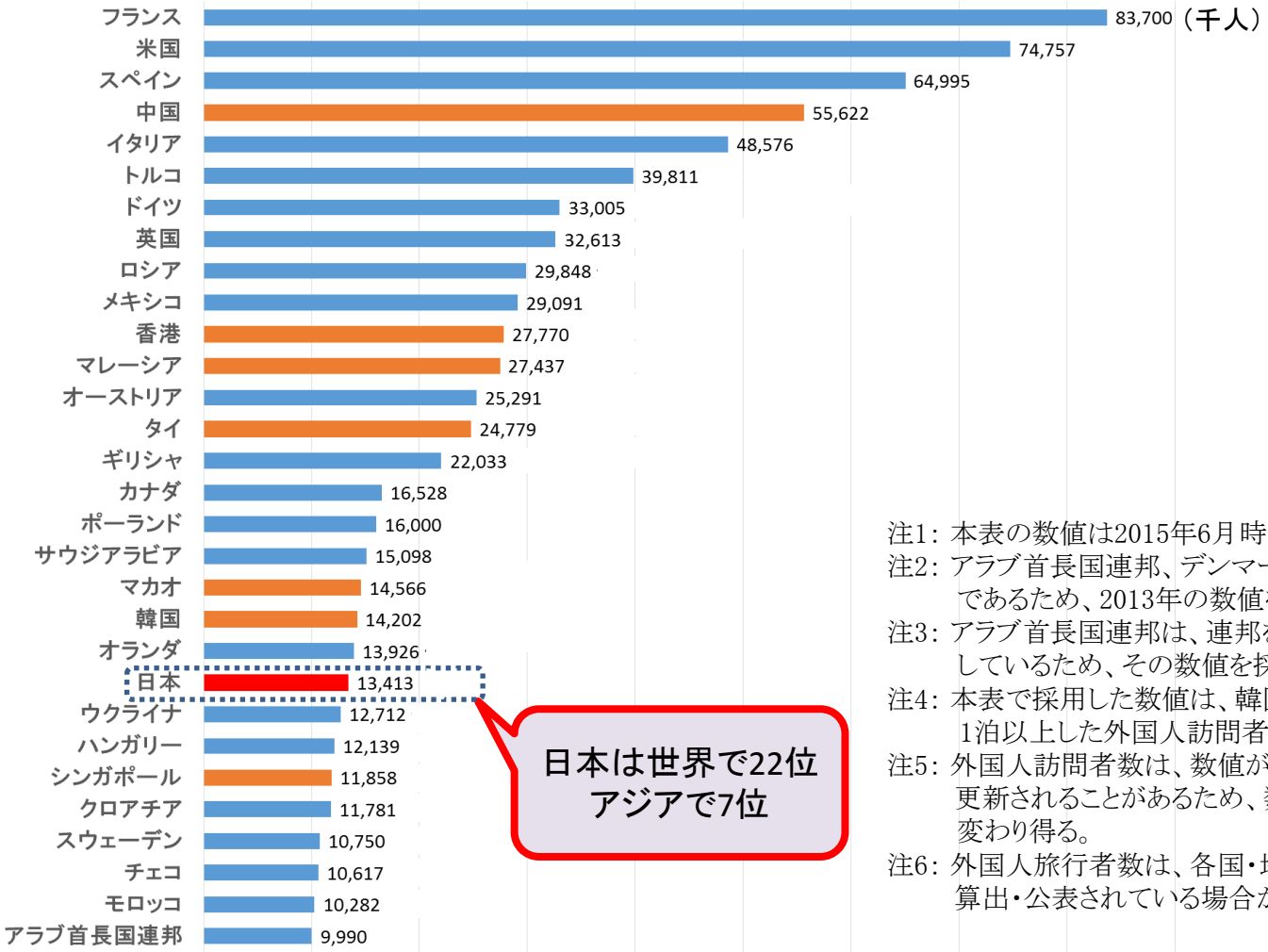
➢ 2015年の訪日外国人旅行者の内訳は、中国、韓国、台湾などの**アジアからの旅行者が全体の83%を占める**



出典：JNTO「訪日外客数の動向」、「平成27年 訪日外客数・出国日本人数」をもとに作成。数値は推計値。

外国人旅行者受入数の国際比較（2014年）

➢ 2014年の日本における外国人旅行者受入数は1,341万人で、**世界で22位**（アジアで7位）

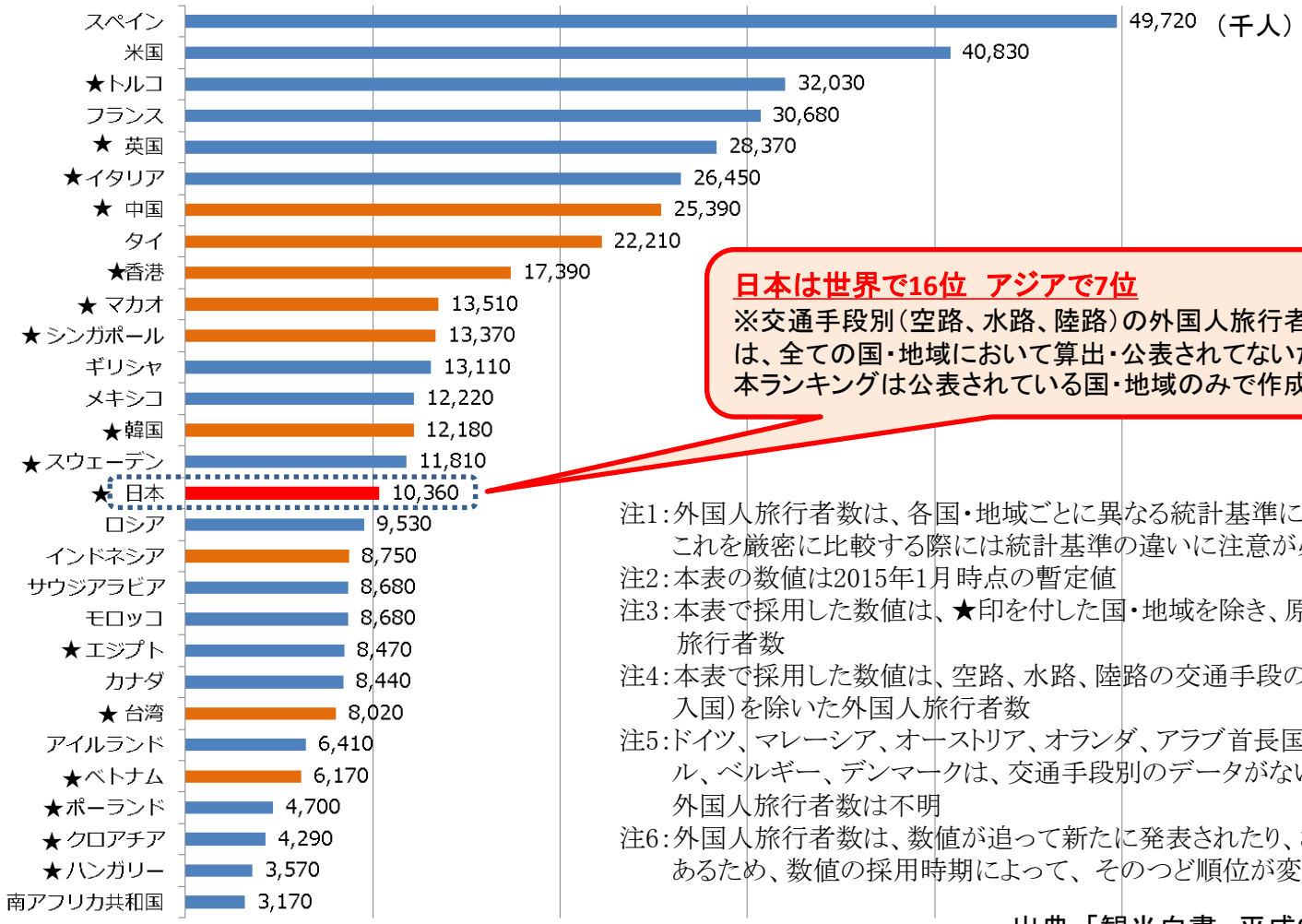


注1：本表の数値は2015年6月時点の暫定値。
注2：アラブ首長国連邦、デンマーク、アイルランドは、2014年の数値が不明であるため、2013年の数値を採用。
注3：アラブ首長国連邦は、連邦を構成するドバイ首長国のみの数値が判明しているため、その数値を採用。
注4：本表で採用した数値は、韓国、日本、台湾、ベトナムを除き、原則的に1泊以上した外国人訪問者数。
注5：外国人訪問者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る。
注6：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに日本とは異なる統計基準により算出・公表されている場合がある。

出典：「入国者数ランキング」（観光庁）

空路又は水路による外国人旅行者受入数の国際比較（2013年）

- 2013年の日本における空路・水路の受入数は1,036万人で、**世界で16位**（アジアで7位）
- 世界の観光先進国であるイギリスやイタリアも空路・水路による受入数は2000万人台



日本は世界で16位　アジアで7位

※交通手段別（空路、水路、陸路）の外国人旅行者数は、全ての国・地域において算出・公表されてないため、本ランキングは公表されている国・地域のみで作成

注1：外国人旅行者数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されているため、これを厳密に比較する際には統計基準の違いに注意が必要

注2：本表の数値は2015年1月時点の暫定値

注3：本表で採用した数値は、★印を付した国・地域を除き、原則的に1泊以上した外国人旅行者数

注4：本表で採用した数値は、空路、水路、陸路の交通手段のうち、陸路（自動車等による入国）を除いた外国人旅行者数

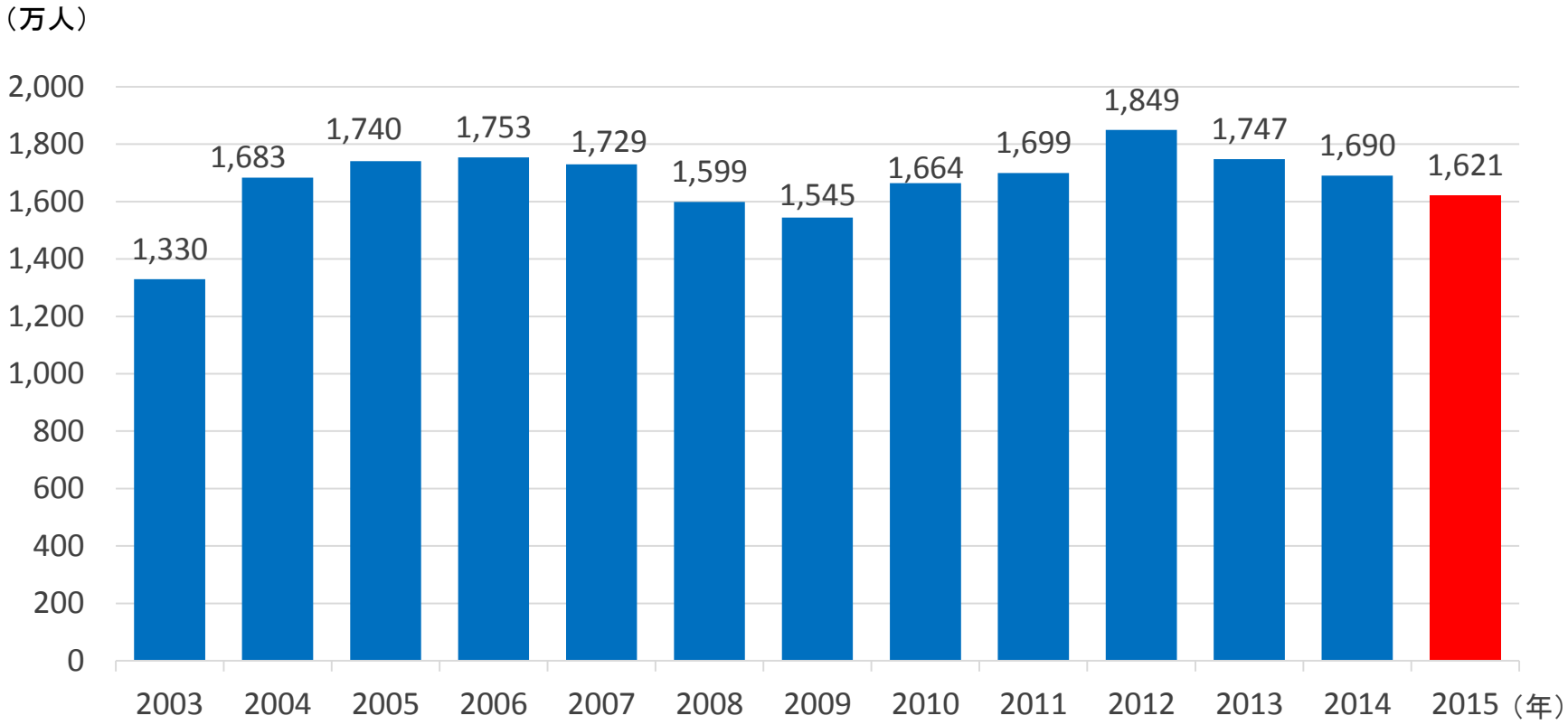
注5：ドイツ、マレーシア、オーストリア、オランダ、アラブ首長国連邦、チェコ、スイス、ポルトガル、ベルギー、デンマークは、交通手段別のデータがないため、空路又は水路による外国人旅行者数は不明

注6：外国人旅行者数は、数値が追って新たに発表されたり、さかのぼって更新されることがあるため、数値の採用時期によって、そのつど順位が変わり得る

出典：「観光白書　平成27年度概要版」（観光庁）

日本人出国者数の推移

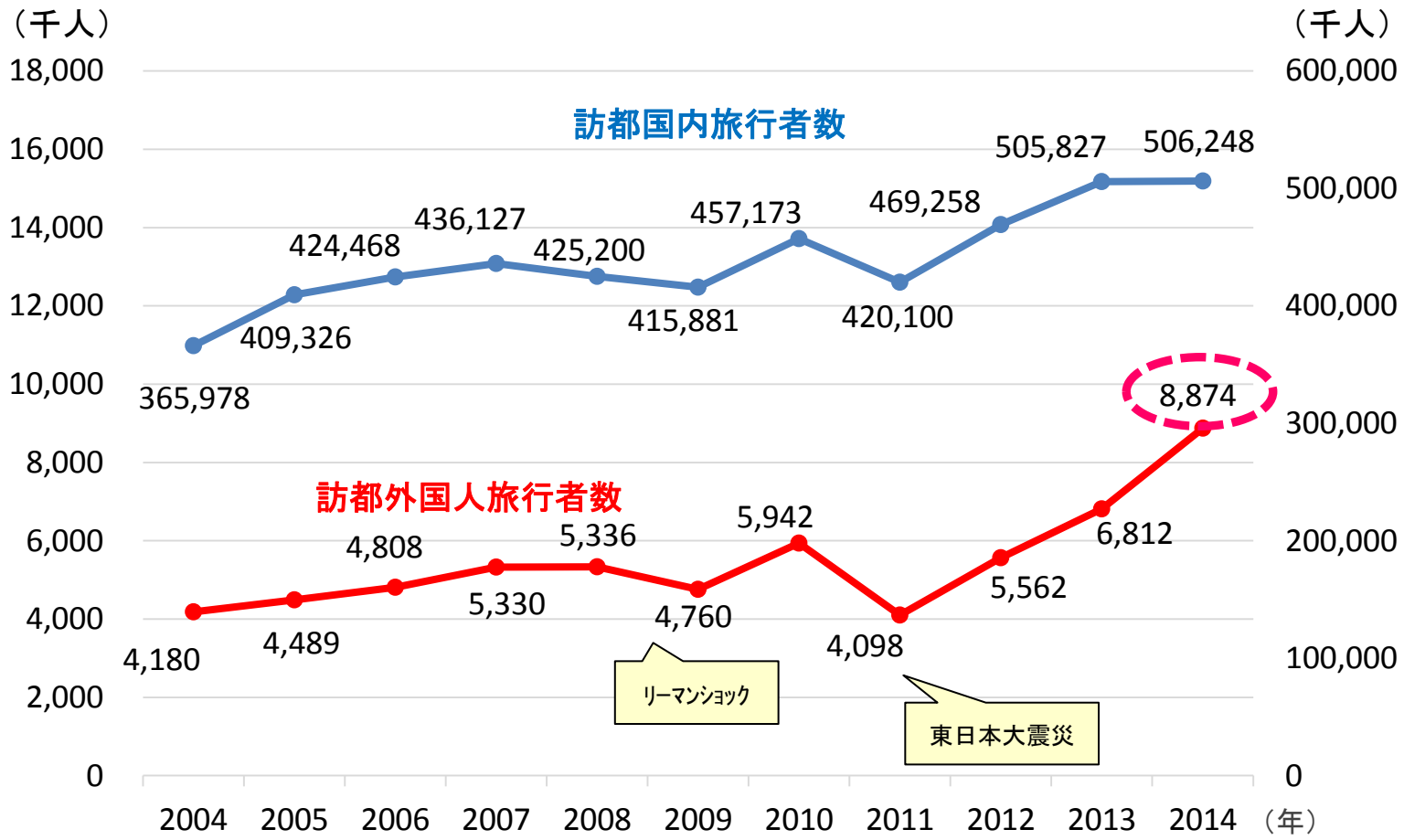
➢ 2015年の日本人出国者数は1,621万人となり、３年連続で減少



出典：日本政府観光局（JNTO）

訪都旅行者数の推移

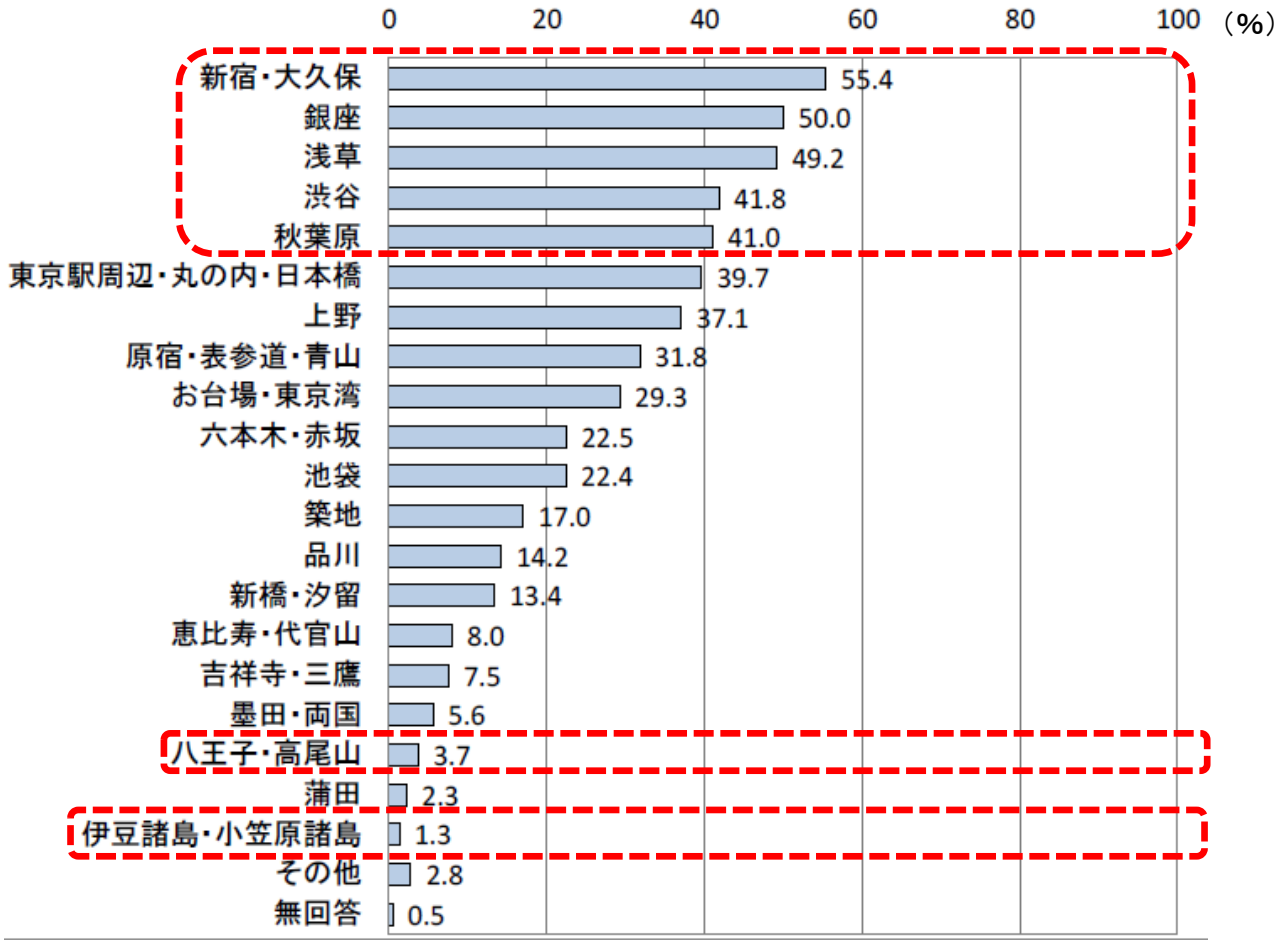
- 2014年の訪都外国人旅行者数は**約887万人**で、**この10年間で約２倍に増加**
- 訪都国内旅行者数も増加傾向にあるが、2013年以降は約5億6百万人と横ばいの状況



出典:「東京都観光客数等実態調査」(東京都)

訪都外国人旅行者が多く訪れる都内の地域（2014年）

- 訪都外国人旅行者が多く訪れた地域は、①新宿・大久保、②銀座、③浅草、④渋谷、⑤秋葉原の順で、都心部が中心となっている。
- 都心部と比べ、**多摩・島しょ部への送客は進んでいない**。

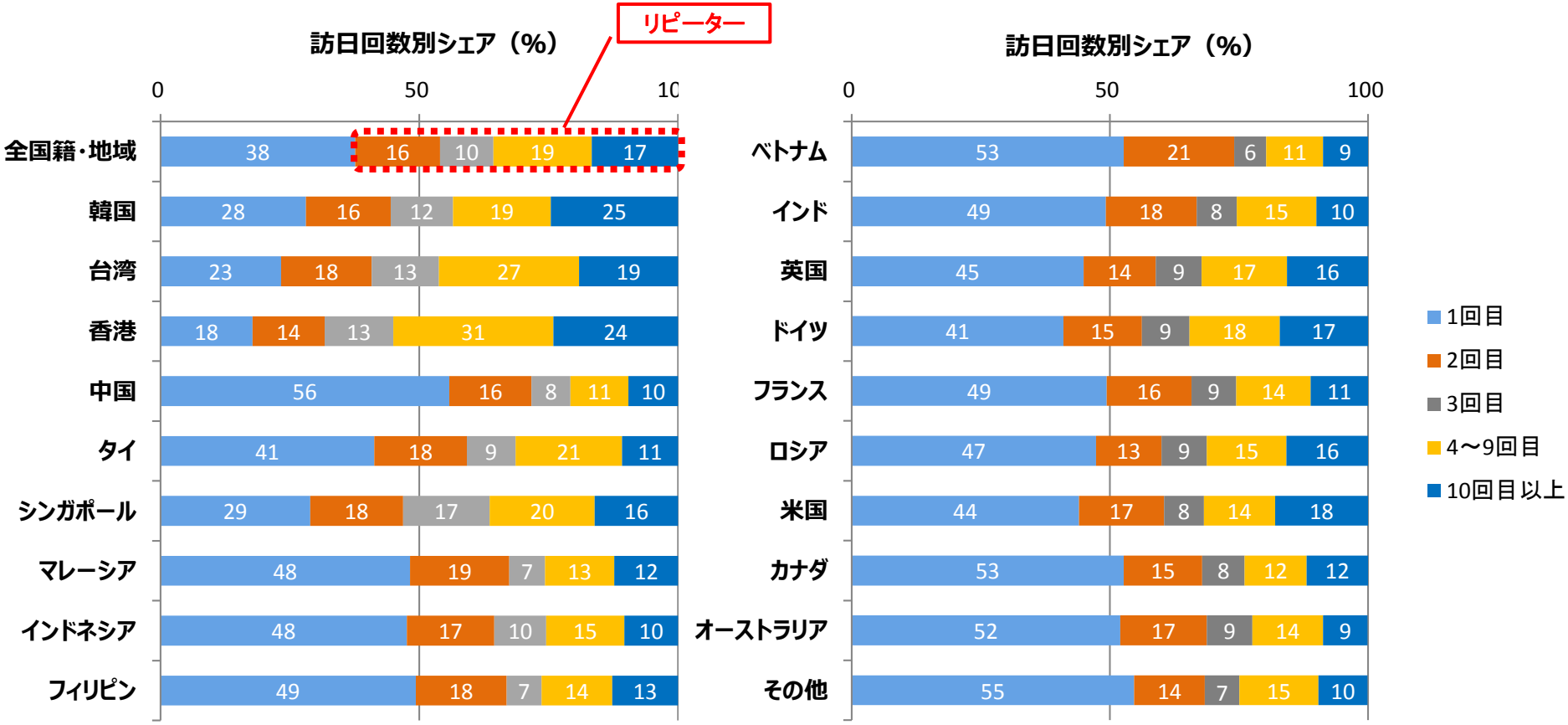


N=13,321
複数回答

出典：平成26年度　国別外国人行動特性調査報告書」（東京都）

国・地域別訪日外国人旅行者のリピーター割合（2014年）

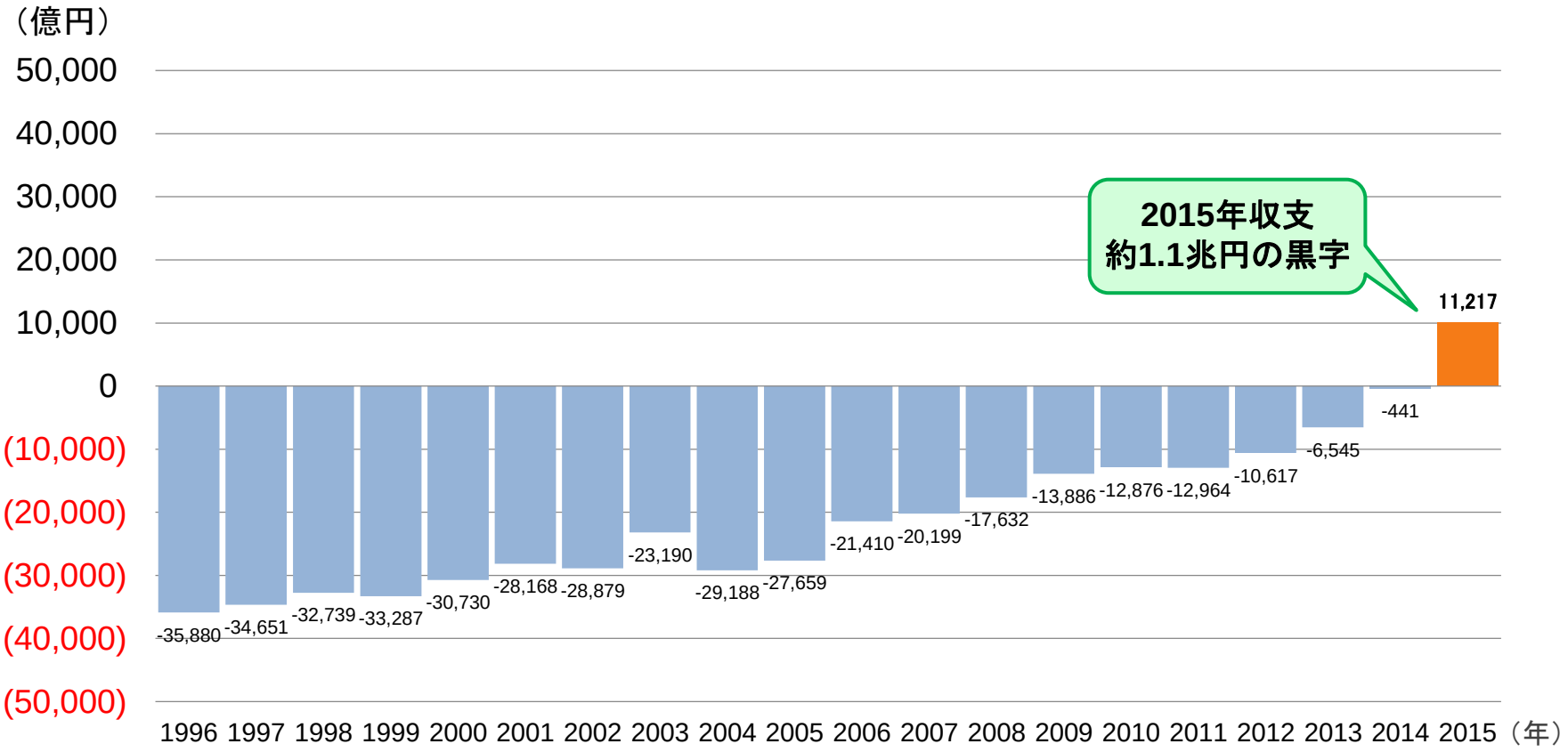
- 訪日外国人旅行者の**約６割はリピーター**が占める。
- リピート率の高い国・地域は、香港、台湾、韓国であり、**中国は初めて訪日する旅行者が56%と、新規訪日客が多い。**



出典:「訪日外国人の消費動向　平成26年 年次報告書」(観光庁)

国際旅行収支の推移

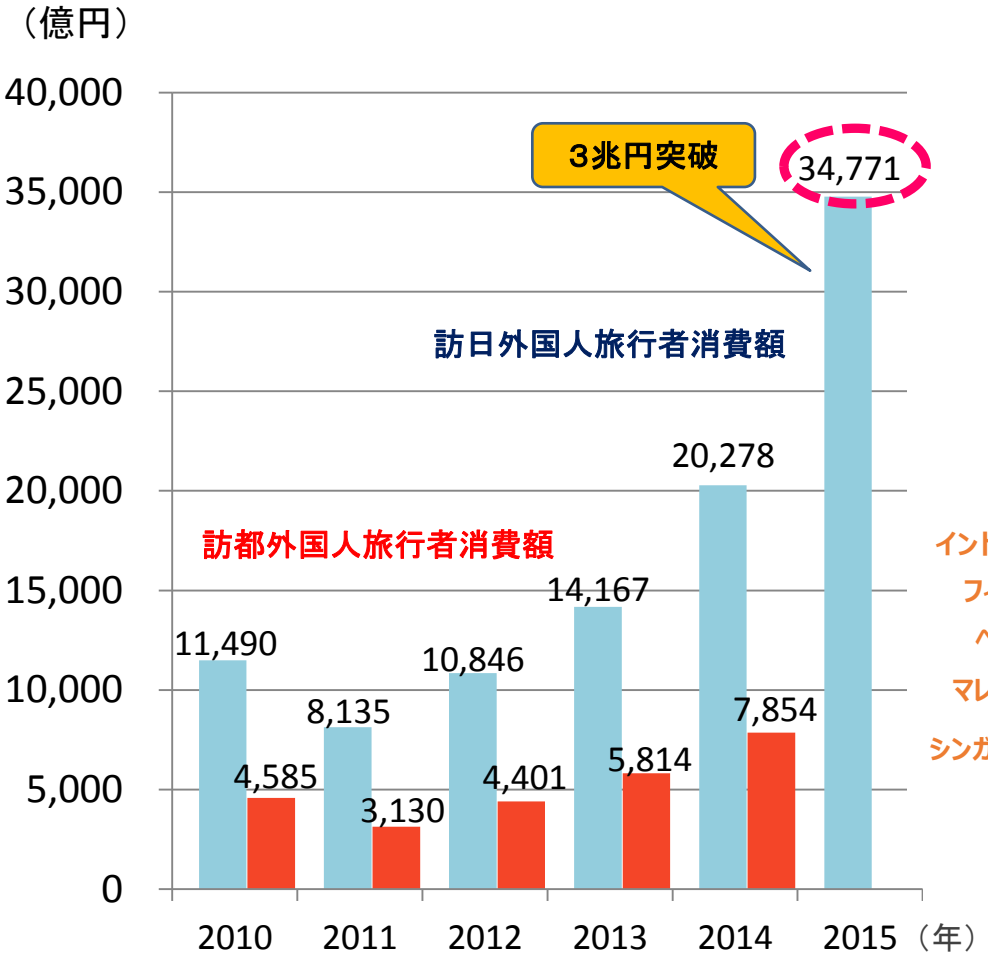
➢ 国際旅行収支は恒常的に赤字が続いていたが、2015年は53年ぶりに**黒字化を達成**



出典:「国際収支統計」（財務省）

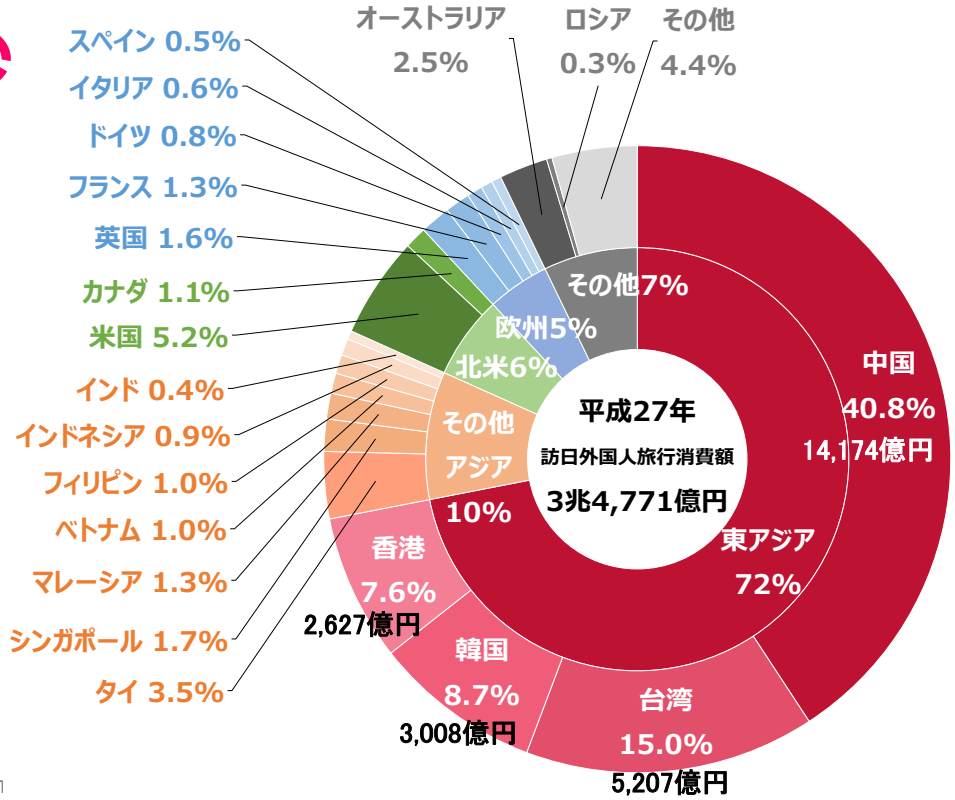
訪日・訪都外国人旅行者の消費額推移及び国・地域別訪日外国人旅行者消費額の割合

- 2015年の訪日外国人の旅行消費額は、前年比71.5%増の**3兆4,771億円**で、**初めて3兆円を突破**
- 国・地域別では、**中国が初めて1兆円を超え、総額の4割**を占めた。



注：訪都外国人旅行者消費額（2015年）の年計は、H28年夏頃公表予定

出典：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）、「東京都観光客数等実態調査」（東京都）



注：平成27年度の数値は速報値

出典：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）

国・地域別の費目別一人当たり旅行消費額上位10位（2014年）

➢ 中国などアジアからの旅行者は**買物代**の消費が多く、欧米豪は**宿泊料金や交通費**の消費が多い。

単位：（円／人）

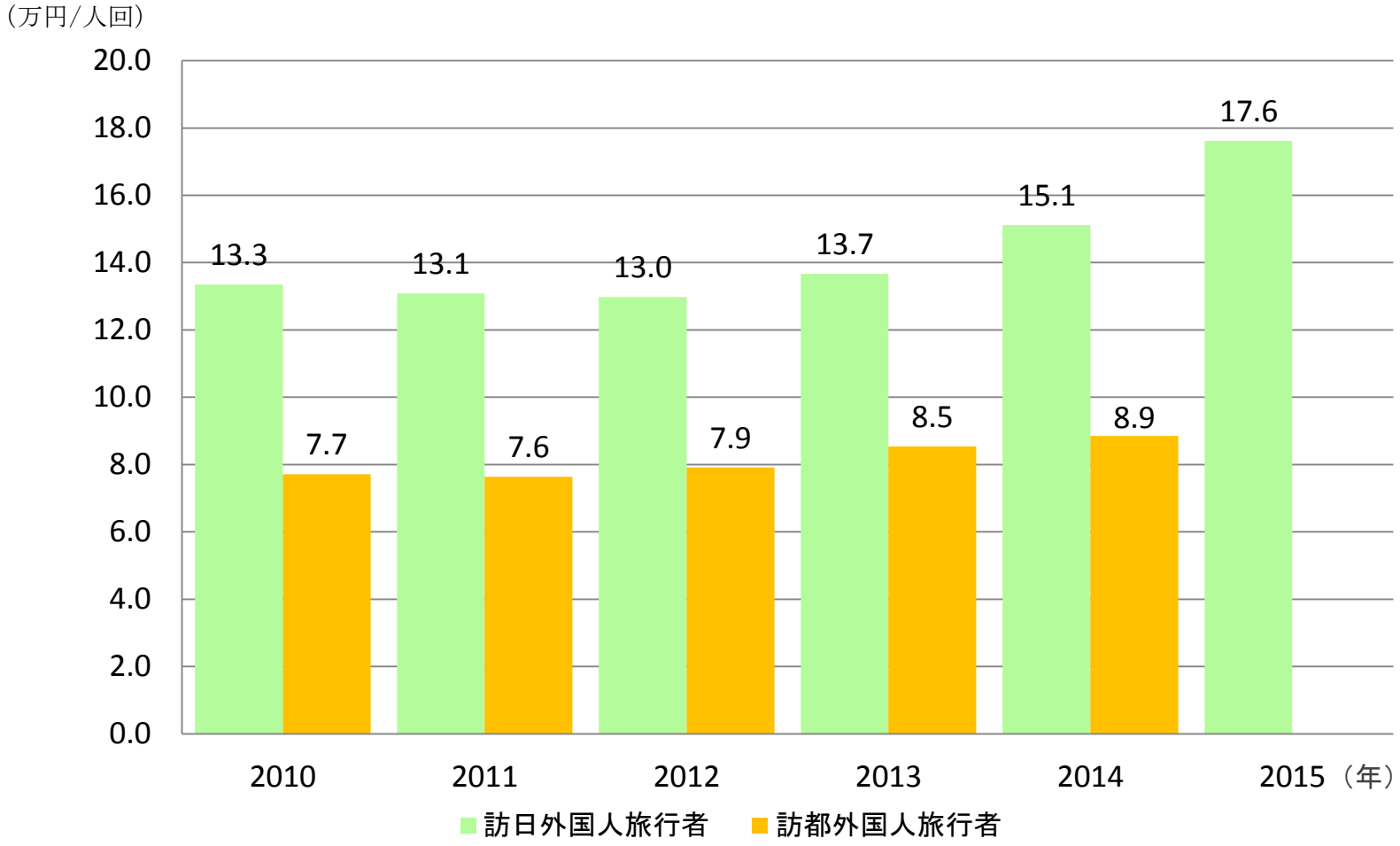
	旅行支出総額		宿泊料金		飲食費		交通費		娯楽サービス費		買物代	
1	ベトナム	237,688	オーストラリア	93,484	ベトナム	54,361	オーストラリア	33,755	ロシア	8,884	中国	127,443
2	中国	231,753	英国	81,094	オーストラリア	52,308	フランス	33,052	オーストラリア	7,614	ベトナム	88,814
3	オーストラリア	227,823	フランス	77,827	インド	47,536	英国	28,562	ベトナム	5,596	ロシア	63,056
4	ロシア	201,588	米国	71,783	英国	46,360	インド	26,225	タイ	5,494	タイ	56,133
5	フランス	194,685	カナダ	71,496	フランス	45,677	カナダ	24,902	フランス	4,864	香港	51,584
6	英国	187,239	ロシア	68,779	米国	42,343	ドイツ	24,577	カナダ	4,334	マレーシア	47,500
7	カナダ	170,599	ドイツ	65,762	カナダ	40,963	米国	24,481	英国	3,793	台湾	46,501
8	インド	167,530	ベトナム	63,739	ロシア	40,296	ベトナム	23,725	インドネシア	3,673	シンガポール	45,485
9	米国	165,381	インド	62,668	中国	39,483	ロシア	20,544	マレーシア	3,642	オーストラリア	39,082
10	シンガポール	155,792	シンガポール	52,619	シンガポール	38,897	インドネシア	18,582	台湾	3,598	インドネシア	37,563

東アジア　その他アジア　欧米豪

出典：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）

訪日・訪都外国人旅行者一人当たりの旅行消費額の推移

- 2015年の訪日外国人一人当たり旅行支出は17万6168円と、前年に比べ**16.5%増加**
- 訪都外国人の旅行支出も増加傾向にあり、2014年は**約8万9000円と過去最高を記録**

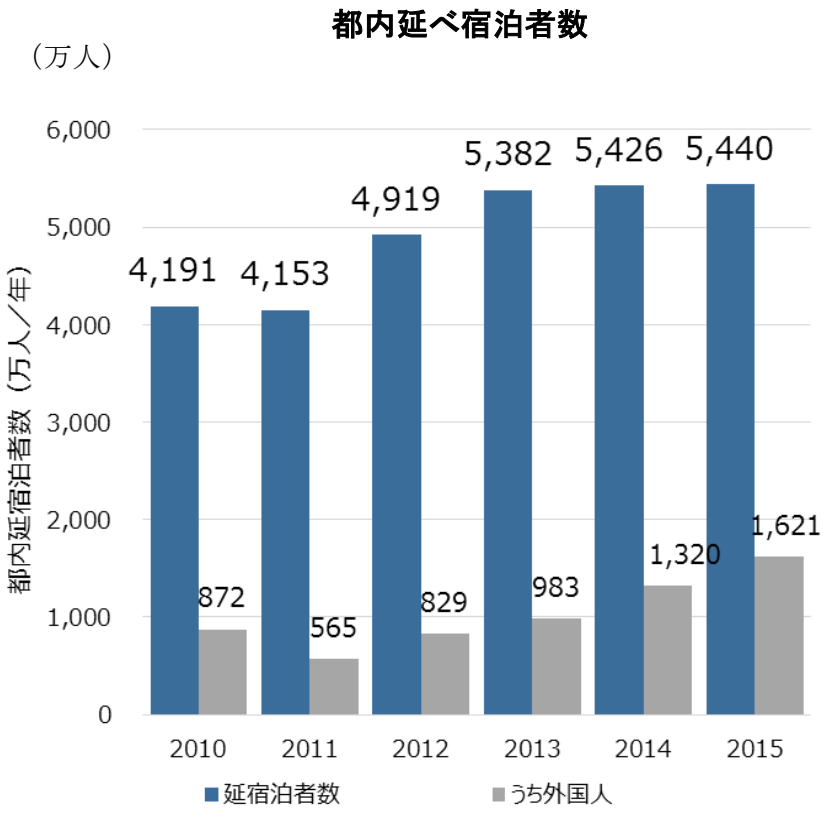


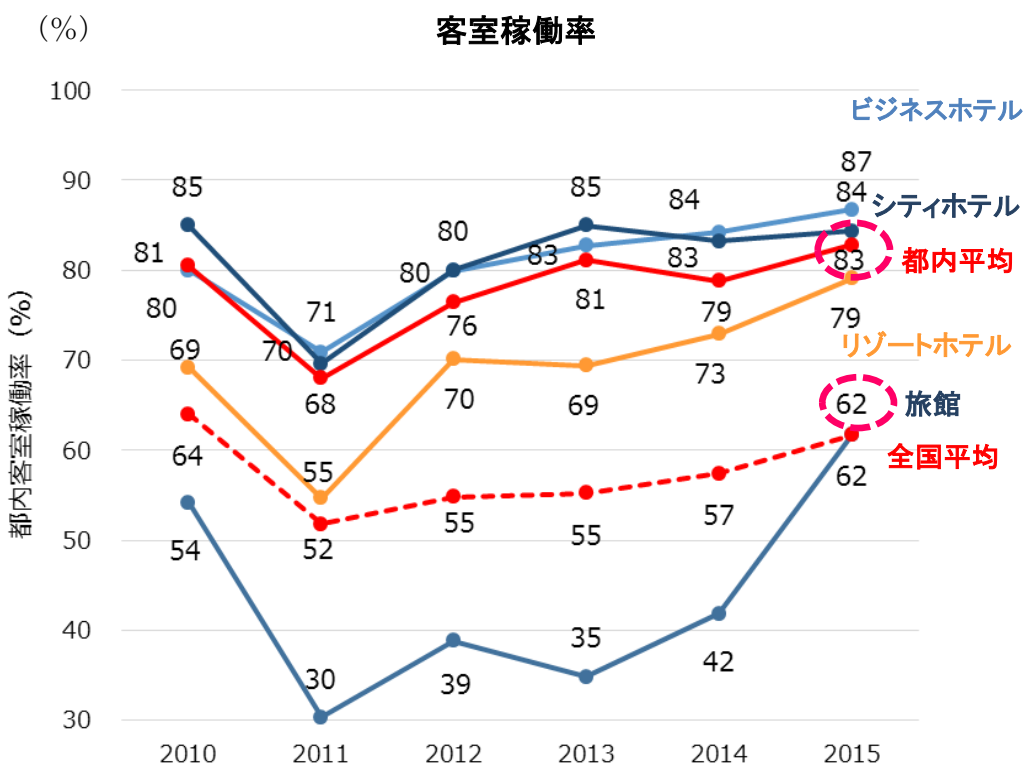
注：訪都外国人旅行者消費額（2015年）の年計は、H28年夏頃公表予定

出典：「訪日外国人消費動向調査」（観光庁）、「東京都観光客数等実態調査」（東京都）

都内延べ宿泊者数の推移及び都内宿泊施設の客室稼働率推移

- 2015年の都内延べ外国人宿泊者数は約1,621万人であり、2011年から増加傾向
- 2015年の**都内ホテルの稼働率は約8割に達しているが、旅館の稼働率は約6割**に留まる





注：2015年は1月-11月の値

出典：「宿泊旅行統計調査（観光庁）」、「衛生統計年鑑（東京都）」

ビザ緩和の変遷

➢ アジア諸国等に対するビザ要件の緩和が進んでおり、**訪日客の増加**につながっている。

＜主なビザ緩和の事例＞

観光ビザ発給開始　発給地域拡大　発給地域全国化

国		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
中国	団体	観光ビザ発給開始					発給地域全国化						数次(沖縄)	数次(東北三県)			
	個人																
香港						免除											
韓国							免除										
台湾							免除										
タイ														数次	免除		
シンガポール		免除済み															
マレーシア														数次	免除		
インドネシア														数次		免除	
フィリピン															数次		
ベトナム															数次		
ミャンマー																数次	
カンボジア															数次		
ラオス															数次		
インド																数次	
ブラジル																	数次

ビザ免除・緩和された国の訪日外国人旅行者数の比較

	2013年		2014年	
	人数	対前年比	人数	対前年比
タイ	453,642人	74.0%	657,560人	45.0%
マレーシア	176,521人	35.6%	249,521人	41.4%
インドネシア	136,797人	34.8%	158,739人	16.0%
フィリピン	108,351人	27.4%	184,204人	70.0%
ベトナム	84,469人	53.1%	124,266人	47.1%
インド	75,095人	9.0%	87,967人	17.1%

※ミャンマー、カンボジア、ラオスのデータはなし

○ **数次ビザ**：有効期限が切れるまでは何度でも入国可能なビザ

○ **一次ビザ**：一回限り有効で、都度申請が必要なビザ

今後の動き

◆ ベトナム及びインド

2016年2月15日から、ベトナム及びインド各国民の商用目的の方や文化人・知識人に対する短期滞在（数次ビザ）の緩和措置が開始。

具体的には、
- ビザ発給要件の緩和
- 有効期間を最長10年に延長

◆ ブラジル

2016年2月2日に、短期滞在数次査証に関する覚書が署名された。

具体的には、
- 有効期間を最長3年
- 一回の滞在可能期間を最長90日

出典：外務省情報をもとに作成

空海港別の入国外国人数の推移

- 2015年（注）の入国外国人数（約1793万人）のうち、**成田空港、関西空港、羽田空港（入国者数上位3空港）の利用者（約1241万人）**は、全体の**約７割**を占めている。
- 一方、2015年（注）の東京港からの入国外国人数はわずか59人と少ない。

入管データのため
寄港者数とは異なる

空海港別の入国外国人数の推移

単位：万人　単位：人

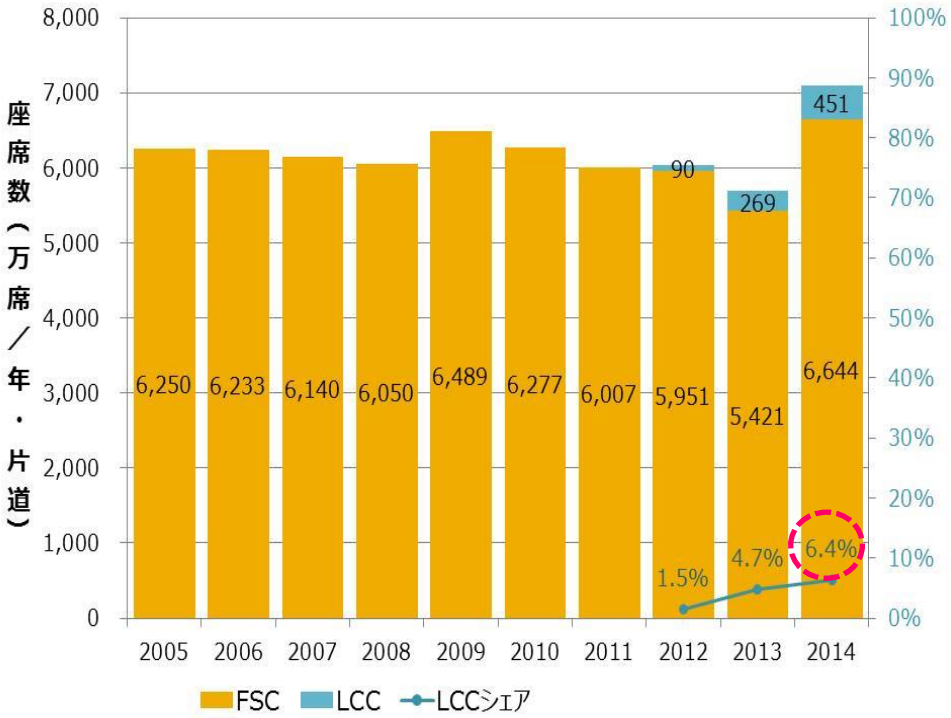
年	新千歳空港		茨城空港		羽田空港		成田空港		中部空港		関西空港		福岡空港		那覇空港		その他の空港		その他の海港		計	東京港
2006	26.7	(3.3%)	-	-	34.4	(4.2%)	401.6	(49.5%)	51.6	(6.4%)	147.1	(18.1%)	38.7	(4.8%)	6.5	(0.8%)	54.2	(6.7%)	50.1	(6.2%)	810.8	548
2007	30.1	(3.3%)	-	-	44.1	(4.8%)	437.6	(47.8%)	59.6	(6.5%)	164.7	(18.0%)	43.3	(4.7%)	8.4	(0.9%)	60.8	(6.6%)	66.6	(7.3%)	915.2	496
2008	31.1	(3.4%)	-	-	53.3	(5.8%)	428.3	(46.8%)	59.6	(6.5%)	164.1	(17.9%)	42.6	(4.7%)	10.6	(1.2%)	55.0	(6.0%)	69.8	(7.6%)	914.5	720
2009	29.8	(3.9%)	-	-	51.2	(6.8%)	378.9	(50.0%)	41.5	(5.5%)	134.9	(17.8%)	32.0	(4.2%)	8.8	(1.2%)	37.6	(5.0%)	43.4	(5.7%)	758.1	521
2010	36.3	(3.8%)	2.5	(0.3%)	75.1	(8.0%)	419.6	(44.4%)	50.7	(5.4%)	174.5	(18.5%)	48.4	(5.1%)	14.0	(1.5%)	53.0	(5.6%)	70.2	(7.4%)	944.3	563
2011	29.0	(4.1%)	1.9	(0.3%)	90.8	(12.7%)	282.0	(39.5%)	41.7	(5.8%)	133.9	(18.8%)	40.7	(5.7%)	16.3	(2.3%)	32.0	(4.5%)	45.3	(6.3%)	713.5	314
2012	39.0	(4.3%)	2.8	(0.3%)	109.8	(12.0%)	356.2	(38.8%)	47.6	(5.2%)	179.2	(19.5%)	56.1	(6.1%)	23.1	(2.5%)	43.0	(4.7%)	60.4	(6.6%)	917.2	933
2013	50.6	(4.5%)	3.3	(0.3%)	129.3	(11.5%)	426.3	(37.9%)	57.4	(5.1%)	232.3	(20.6%)	68.7	(6.1%)	37.4	(3.3%)	58.4	(5.2%)	61.8	(5.5%)	1125.5	184
2014	66.2	(4.7%)	4.0	(0.3%)	175.2	(12.4%)	493.2	(34.9%)	69.9	(4.9%)	317.0	(22.4%)	88.4	(6.2%)	65.3	(4.6%)	71.9	(5.1%)	63.9	(4.5%)	1415.0	374
2015	83.4	(4.6%)	5.4	(0.3%)	223.0	(12.4%)	561.4	(31.3%)	92.5	(5.2%)	456.3	(25.5%)	125.0	(7.0%)	98.7	(5.5%)	94.3	(5.3%)	52.8	(2.9%)	1792.8	59

注：2015年は1月-11月の値
出典：出入国管理統計より作成

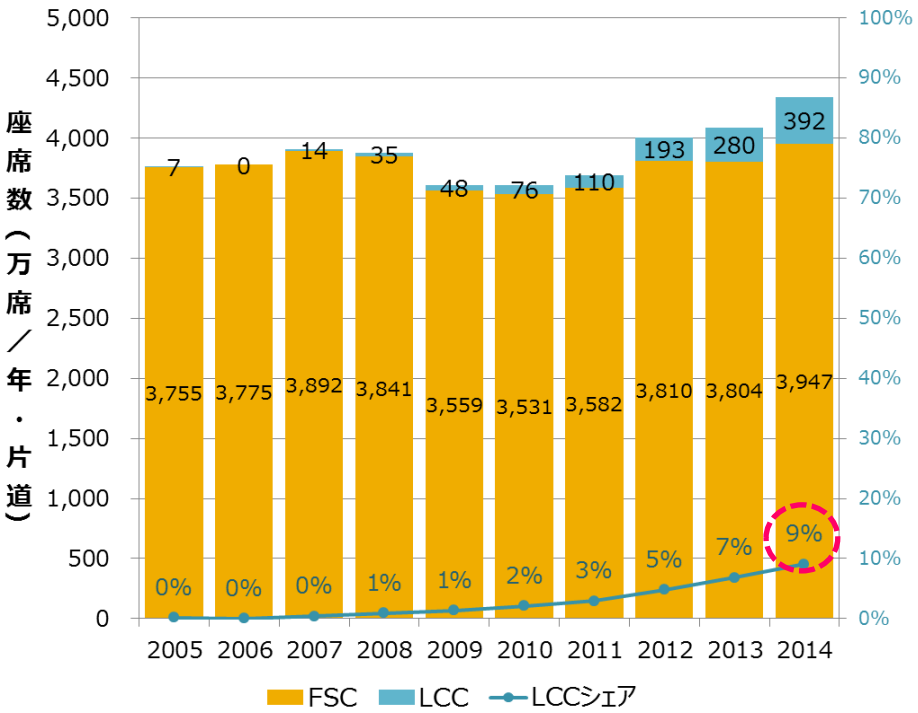
LCCの概況

➢ わが国の**LCCのシェア**（座席数ベース）は堅調に伸びているが、2014年におけるシェアは、**国内線が6.4%、国際線が9%**であり**未だ低水準**

［国内線提供座席数の推移］



［国際線提供座席数の推移］

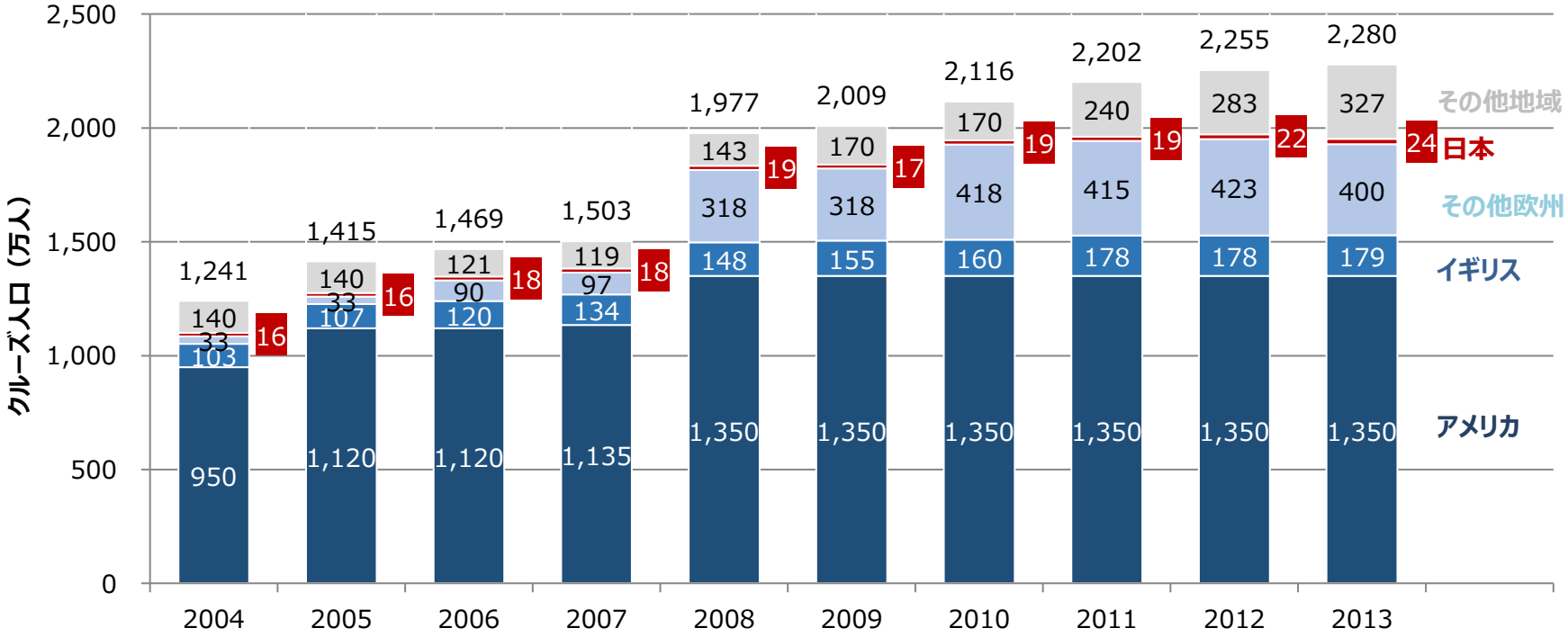


注：LCCとは、「Low Cost Carrier」の略称。サービスの簡素化や効率化などにより低価格の運賃を実現した格安航空会社のこと
FCCとは、「Full Service Carrier」の略称。LCCに対し、従来からある航空会社のこと

出典：国土交通政策研究所資料「LCC参入による地域への経済波及効果に関する調査研究」をもとに作成

世界のクルーズ人口の推移

- 世界のクルーズ人口は増加傾向にあり、**アメリカやイギリスなどの欧米の割合が高い。**
- 一方、**日本のクルーズ人口は約24万人**で、総人口に対する**クルーズ人口の比率も0.2%**と低い状況（アメリカ4.3%、イギリス2.8%）



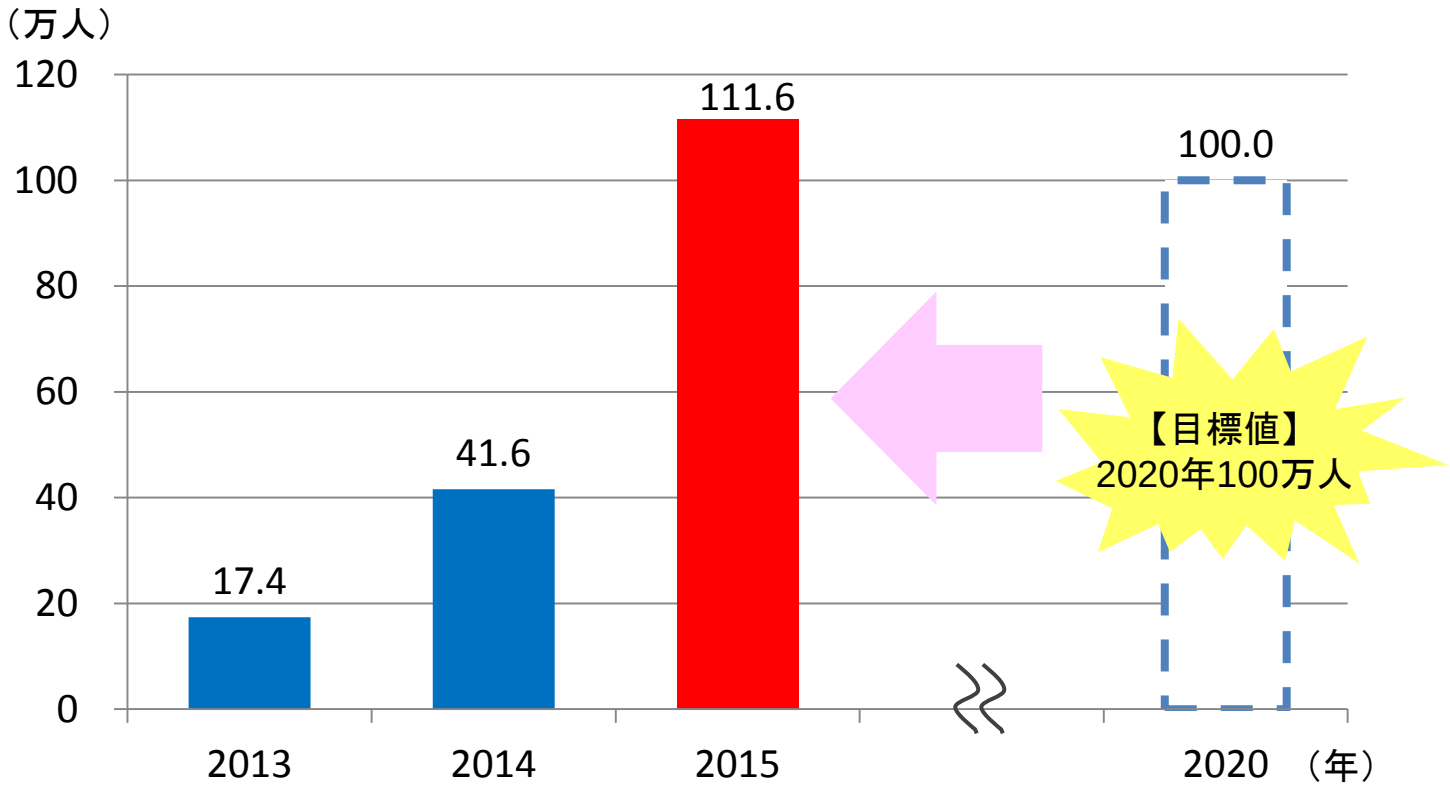
（2013年）

	人口（万人）	クルーズ人口（万人）	クルーズ人口比率(%)
日本	**12,734**	**24**	**0.2%**
イギリス	6,411	179	2.8%
アメリカ	31,650	1,350	4.3%

出典：The World Bank（人口）、国土交通省「世界のクルーズ人口の推移」

クルーズ船による外国人入国者数

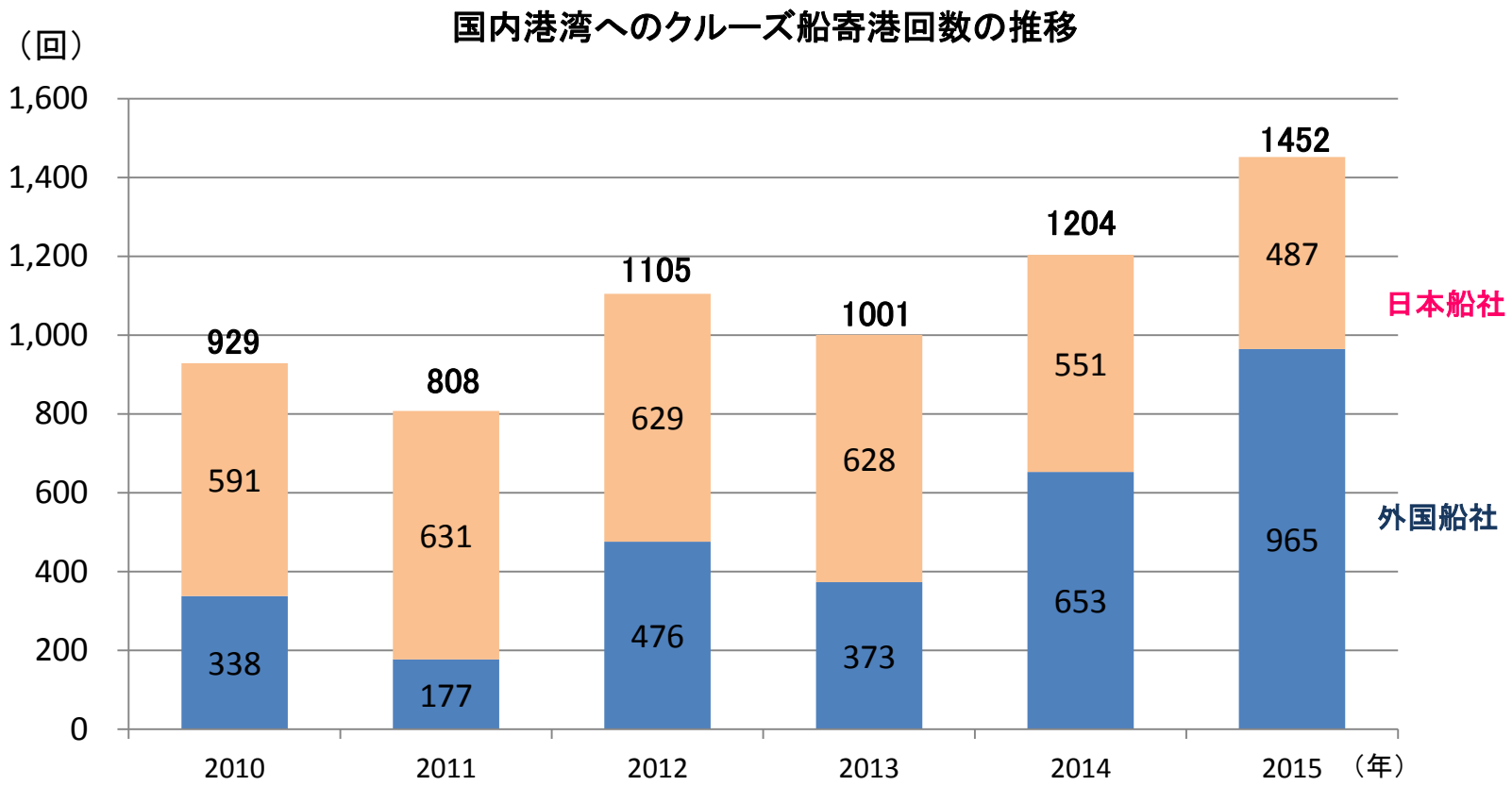
- 2015年のクルーズ船による外国人入国者数は、国が2020年に目標とする100万人を上回る**111.6万人**となり、**5年前倒しでの目標を達成**



出典：国土交通省港湾局資料より作成

国内港湾へのクルーズ船寄港回数の推移

➢ 2015年の国内港湾への**クルーズ寄港回数は1,452回であり、増加傾向**



注：2015年の数値は、速報値

出典：国土交通省港湾局資料より作成

国内港湾別クルーズ客船寄港回数上位10位の推移（外国船社）

- 2015年のクルーズ船（外国船社）の国内港湾への寄港回数は、中国からのクルーズ船の寄港増加などから、**過去最高の965回**を記録
- 港湾別では、博多港245回、長崎港128回、那覇港105回の順に寄港回数が多い

外国船社が運航するクルーズ船の寄港回数

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年（速報値）	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	博多	61	石垣	42	博多	85	石垣	59	博多	99	博多	245
2	那覇	46	那覇	37	長崎	72	那覇	41	長崎	70	長崎	128
3	鹿児島	45	博多	26	那覇	47	長崎	35	石垣	69	那覇	105
4	石垣	45	長崎	17	石垣	46	横浜	32	那覇	68	石垣	79
5	長崎	39	横浜	9	鹿児島	27	博多	19	横浜	48	鹿児島	51
6	神戸	22	鹿児島	8	横浜	26	神戸	18	神戸	32	神戸	42
7	横浜	18	広島	6	別府（大分県）	25	広島	16	小樽	31	横浜	37
8	広島	8	神戸	6	神戸	22	鹿児島	16	鹿児島	29	佐世保	34
9	大阪	6	大阪	5	大阪	22	大阪	12	函館	27	広島	25
10	函館	4	別府（大分県）	4	広島	14	境	12	釧路	21	大阪	18
	その他	44	その他	17	その他	90	その他	113	その他	159	その他	201
	合計	338	合計	177	合計	476	合計	373	合計	653	合計	965

出典：国土交通省報道発表資料「2015年のクルーズ船の寄港実績等について（速報値）」

国内港湾別クルーズ客船寄港回数上位10位の推移（外国船社及び日本船社）

- 2015年のクルーズ船（外国船社及び日本船社）の国内港湾への寄港回数は、**過去最高の1,452回**を記録
- 港湾別では、博多港259回、長崎港131回、**横浜港125回**の順に寄港回数が多い

外国船社及び日本船社が運航するクルーズ船の寄港回数

順位	2010年		2011年		2012年		2013年		2014年		2015年（速報値）	
	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数	港湾名	回数
1	横浜	122	横浜	119	横浜	142	横浜	152	横浜	146	博多	259
2	神戸	103	神戸	107	博多	112	神戸	101	博多	115	長崎	131
3	博多	84	博多	55	神戸	110	石垣	65	神戸	100	横浜	125
4	長崎	54	那覇	53	長崎	73	那覇	56	那覇	80	那覇	115
5	鹿児島	52	石垣	49	那覇	67	東京	42	長崎	75	神戸	97
6	那覇	52	名古屋	28	石垣	52	長崎	39	石垣	73	石垣	84
7	石垣	47	宮之浦（屋久島）	23	名古屋	43	博多	38	小樽	41	鹿児島	53
8	名古屋	27	長崎	21	鹿児島	34	名古屋	35	函館	36	佐世保	36
9	宮之浦（屋久島）	25	広島	19	別府（大分県）	34	二見（父島）	29	鹿児島	33	名古屋	34
10	広島	22	鹿児島	18	大阪	33	広島	26	名古屋	30	広島	32
	東京	22										
	その他	319	その他	316	その他	405	その他	418	その他	475	その他	486
	合計	929	合計	808	合計	1,105	合計	1,001	合計	1,204	合計	1,452

出典：国土交通省報道発表資料「2015年のクルーズ船の寄港実績等について（速報値）」

国内における海外発行クレジットカード対応ＡＴＭの設置状況

➢ 都市銀行やコンビニエンスストア等を中心に海外クレジットカード対応ATMの設置が進んでいる。

＜主な事例＞

	全国	※カッコ内は時点 うち都内
ゆうちょ銀行 （平成12年から開始）	約27,200台（H27.9）	約2,800台（H27.9）
セブン銀行 （平成19年から開始）	約22,100台（H28.1）	約3,200台（H27.9）
イオン銀行 （平成26年から開始）	約1,000台（H26.9）	－
シティバンク	約50台（H26.12）	－
合計	約５万台	－

＜その他の事例＞

	取 組 内 容
みずほ銀行	お台場海浜公園前出張所内に海外発行カード専用ATMを設置。平成27年から平成32年までに約1000台設置を予定。
三井住友銀行	浅草支店、銀座支店、六本木支店に海外発行カード対応ATMを設置。平成27年から平成32年までに約1000台設置を予定。
三菱東京UFJ銀行	平成28年から平成32年までに約1000台設置を予定。
ファミリーマート	新型ATM設置の約4000台で、「銀聯カード」が24時間365日利用可能。
ローソン	全ATM（約11,000）で「銀聯カード」の利用が可能。

出典：各社HP掲載情報をもとに作成

近年における都内の主な外資系ホテルの新規開業状況

- 近年、都心部で外資系ホテルの新規開業が続いており、宿泊料金は1泊２万円台から14万円台と幅広く設定されている。

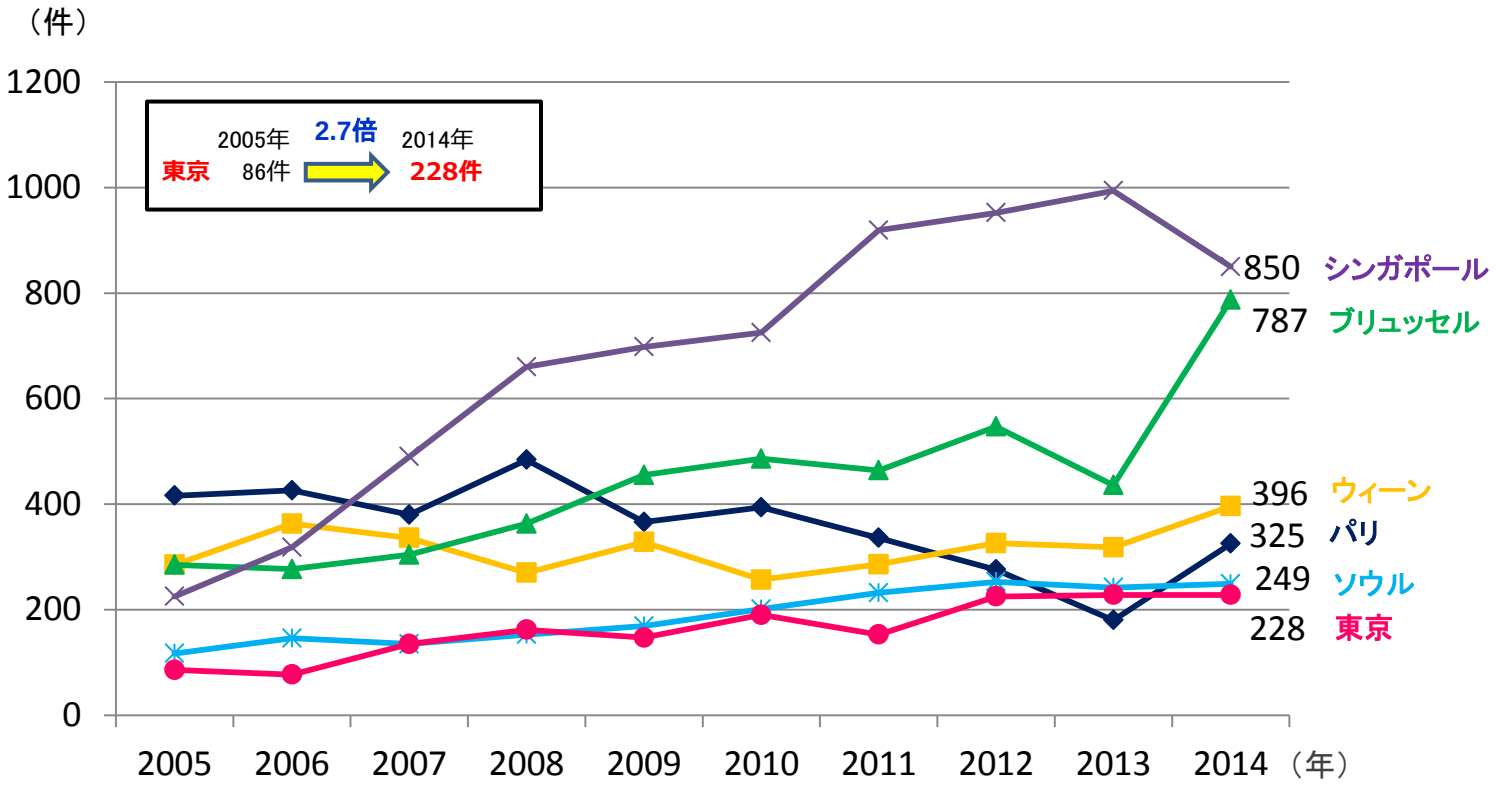
開業時期	ホテル名称	所在地	宿泊料※	客室数	系列	本社
2013年12月	東京マリオットホテル	品川区北品川 4-7-36	38,016円	249	マリオット・インターナショナル	米国
2014年4月	コートヤード・バイ・マリオット東京ステーション	中央区京橋2-1-3	27,324円	150	マリオット・インターナショナル	米国
2014年6月	アンダーズ東京	港区虎ノ門1-23-4	80,930円	164	ハイアット ホテルズ アンドリゾーツ	米国
2014年10月	AMAN TOKYO	千代田区大手町1-5-6 大手町タワー	146,648円	84	アマン	シンガポール

※：2016/5/14(土)大人1名の1泊料金 （検索日：2/15、ワンベッドルーム最安プラン、朝食なし、割引なし、税等込）
東京マリオットホテル：Best Rate（お部屋のみ）スーペリアキング
コートヤード・バイ・マリオット東京ステーション： コートヤードステイ（室料のみ） クリエイターズダブル
アンダース東京： Standard Rate アンダーズルーム（キング）
AMAN TOKYO： デラックスルーム キングサイズベッド

出典：各ホテルのホームページより作成

世界各都市における国際会議の開催件数の推移

➢ 東京における国際会議の開催件数は、**この10年間で約2.7倍と増加**しているが、依然とし競合都市であるシンガポールやソウル等に後れを取っている。



注1 2009年までは確定値、2010年以降は暫定値

出典:「国際会議統計」(日本政府観光局)及びUIA報道資料をもとに作成